

(様式1-4)

浦安市 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成27年6月現在

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 19 - 1	市街地液状化対策事業	中町・新町	市	市	直接	1/2	(310,000) 0 <310,000>	(310,000) 0 <310,000>	(232,500) 0 <232,500>			
2	◆ D - 19 - 1 - 1	既存建築物耐震改修啓発・傾斜復旧等相談事業	中町・新町	市	市	直接	4/5	(2,548) 0 <2,548>	(2,548) 0 <2,548>	(2,038) 0 <2,038>			
3	D - 1 - 1	幹線道路の液状化対策事業	幹線5号・6号・ 7号・9号	市	市	直接	5/9	(2,473,906) 0 <2,473,906>	(2,473,906) 0 <2,473,906>	(1,917,277) 0 <1,917,277>			
4	◆ D - 1 - 1 - 1	校庭の液状化対策事業	中町・新町の 中学校6校	市	市	直接	4/5	(970,000) 0 <970,000>	(970,000) 0 <970,000>	(776,000) 0 <776,000>			【他事業へ流用】(平成24年11月30日) 流用先: D-1-1-2雨水排水施設の整備(液状化対策) 流用額: 75,000千円(国費: 60,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 895,000千円(国費: 716,000千円) (平成27年5月21日) 流用先: D-19-1市街地液状化対策事業 流用額: 37,500千円(国費: 30,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 857,500千円(国費: 686,000千円)
5	◆ D - 1 - 1 - 2	雨水排水施設の整備(液状化対策)	中町地域のう ち、富岡、東 野、弁天	市	市	直接	4/5	(70,000) 0 <70,000>	(70,000) 0 <70,000>	(56,000) 0 <56,000>			【他事業より流用】(平成24年11月30日) 流用先: D-1-1-1校庭の液状化対策事業 流用額: [H24]75,000千円(国費: 60,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 145,000千円(国費: 116,000千円)
6	D - 21 - 1	幹線下水道管渠の液状化対策事業(耐震化)	中町・新町第 1処理分区第 1、4幹線・第2 処理分区第1、 8幹線	市	市	直接	1/2	(450,000) 0 <450,000>	(450,000) 0 <450,000>	(337,500) 0 <337,500>			【他事業へ流用】(平成27年5月21日) 流用先: D-19-1市街地液状化対策事業 流用額: 392,000千円(国費: 294,000千円)【工事費】 流用後交付対象事業費: 58,000千円(国費: 43,500千円)
合計額								(4,276,454) 0 <4,276,454>	(4,276,454) 0 <4,276,454>	(3,321,315) 0 <3,321,315>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	千葉県	担当部局名	都市整備部 復興事業プロジェクト	担当者氏名	
市町村名	浦安市	電話番号	047-351-1111 内線1919	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。